

## 日本自然保護協会

### 活動計画 2004（平成16）年度

（2004年3月15日定例評議員会同意、同3月29日定例理事会議決）

#### 日本自然保護協会2004（平成16）年度事業計画書

#### NACS-J事業の中長期目標（2001年度専門委員会提言骨子）

#### 2004年度事業・予算の基本方針

#### 2004年度事業計画一覧

#### NACS-J事業の目標・方針

##### 1.NACS-J事業の中長期目標（2001年度専門委員会提言骨子）

20世紀型公共事業に依存しない地域社会づくりへの要望の高まり、自然保護の対象の広がり、地方分権・市民参加・情報公開という行政変化等の時代背景を踏まえ、人と自然が共存する持続可能な社会の実現をめざす。

- (1) すべての法制度・行政システムを生態系と生物多様性の保全の視点から見直す。
- (2) 人と自然が共存する地域社会づくりのモデルを示す。
- (3) 自然保護施策に影響力を与える先駆的な調査研究のテーマを選ぶ。
- (4) 地域で自然の保全と回復に取り組む人材を養成する。
- (5) 国際的な自然保護のネットワークに参加する。

会員にとって高いサポート実感を持つ団体となるよう運営し、組織の基盤である個人会員数の倍増につなげる。

- (1) 会員となっていていただく対象を、これまでの層に加え、一般的な環境問題に関心を持つ層やレクリエーション・アウトドア活動を含む自然をフィールドに活動している層にまで広げ、位置づける。
- (2) これらの人々が魅力と感じる業務展開を行い、一般の市民とは無関係という印象を与えかねないような組織の形式的な部分は改め、支持を得る対象として若い世代をも意識する。
- (3) NACS-Jのすべての活動内容を、わかりやすい表現で伝えていく。

(4) NACS-Jへの資金支援自体が、意義あるものと実感できるような、しくみと事業を組み立てる。

(5) 文字媒体(会報等)と電子媒体(ホームページ等)を有効に活用する。

(6) 広範な会員層を対象とした「参加型プログラム」を増やし、協賛企業や自然観察指導員に事業展開のための協力を求めていく。

## 2.2004(平成16)年度事業・予算の基本方針

(1)今年度も引き続き、2001年度に保護研究・普及広報各専門委員会から提言された「NACS-J事業の今後10年間の方向性」に沿った事業の計画・遂行を行う。

(2)昨年度に新たに立ち上げた2つの「総合プロジェクト」は、事業の枠組み・基盤の構築が順調に進んでおり、今年度は各種プログラムの企画・運営・実施や関係セクターとの新たなパートナーシップスタイルの構築等に向けてさらに力を注ぎ、「人と自然が共存する持続可能な地域社会」のモデル地域づくりの実現に引き続き取り組む。

(3)継続的に取り組んでいる各プロジェクトは、野生生物保護法制の体系的確立、生態系モニタリング調査(特に里地地域)の手法構築と普及、地域で自然保護の担い手となる人材の養成とそのネットワークの構築等を柱として事業成果の向上をめざすとともに、会員をはじめ広く一般からの支持・支援が得られる事業展開に努める。

(4)個人会員に重点をおく会員拡大への取り組みを継続し、広範な支援者層の獲得と財政基盤の拡大・安定化をめざす。

(5)年々財務状況が厳しくなる中でも、年度の収入規模の枠内で収支均衡予算を維持することを基本とし、会費や寄付金の手堅い収入目標設定、事業テーマに沿った受託・助成事業の推進、日常業務の一層の効率化等によるコスト削減、積立預金の計画的な活用等に留意する。

## 2004(平成16)年度事業計画一覧

### 1.総合プロジェクト

事業	成果目標・実施意図	プログラム

<p>三国山地 / 赤谷川生物多様性復元計画(略称: AKAYAプロジェクト) [林野庁関東森林管理局との協定事業]</p>	<p>生物多様性復元の実践地・持続的地域社会づくりのモデル構築に向けての総合企画・運営 今後の地域組織づくりとその連携方策の試行 NACS-J活動のホームグラウンドとなりうる場の確保</p>	<p>モニタリング調査の企画・試行(委託業務) 溪流環境保全計画の検討(委託業務) 環境教育ホームグラウンド化の計画 企画パンフレット、エリアマップ、プロモーションビデオの作成 プロジェクト企画運営会議の総合事務局</p>
<p>尾瀬プロジェクト [群馬県からの受託業務を含む]</p>	<p>尾瀬問題への参加と地域環境保全への貢献 今後の地域組織づくりと連携方策の協議・試行 至仏山自然共生事業の企画・実施・提言 公園計画見直しに対する提言</p>	<p>調査の企画とりまとめ・実施運営(委託業務) 専門委員会の運営(群馬県との共同) GISシステムの改良 利用調整地区指定に向けての「利用制度・保全計画案」の検討・とりまとめ</p>

## 2.保護研究事業

事業	業務	成果目標・プログラム
保護系プログラム		
干潟・藻場生態系保全	辺野古ジュゴンと海草市民参加調査	<p>自主調査の継続と海草の価値の普及 開発計画見直しへの働きかけ 国際サンゴ礁学会への参加・PR</p>
	泡瀬干潟保全	<p>自主調査の企画・実施・とりまとめ 委員会参画や意見提出等による開発計画見直しへの働きかけ</p>

特定地域	川辺川	研究者や市民による各種調査への支援・協力 住民討論集会への対応等によるダム建設中止への働きかけ
	小笠原	島内のビジョン形成への働きかけ ワークショップの企画・実施 世界遺産に伴う動きへの対応
野生生物保護	野生生物保護法制	外来種対策新法への対応 基本法制定・各法改正への働きかけ 「野生生物保護法制定をめざす全国ネットワーク」による活動との連携
その他国内保護	東京湾三番瀬、愛知県海上の森、長崎県有明海、宮崎県綾町、徳島県吉野川、岩手県早池峰、等	各地問題の状況モニター 問題解決への支援・協力 保護活動に関わる外部事業への協力
研究系プログラム		
植物群落RDB モニタリング	「植物群落RDB」普及	書籍の出版『自然保護のための植物群落モニタリング(仮称)』
	海岸群落RDB調査	市民参加全国調査の継続 ホームページでの調査成果の普及とモニタリングシステムの構築検討
	照葉樹林RDB調査	RDB記載群落の追跡調査 調査成果の保護活動への還元

里やま保全研究	生態系総合モニタリング調査 [環境省からの請負業務(調整中)を含む]	モデル地域調査の継続(宍塚大池、千葉県大草) 「環境省モニタリング1000」事業への働きかけ 自然環境調査員・コーディネーターの育成
	「自然とのふれあい」研究	ふれあい活動の役割・条件の明確化 里やまふれあい活動調査データ(2000年度)の分析 ふれあい調査の事例評価と促進提案
	里やま生態系保全の普及	書籍の出版『生態学からみた里やまの自然と保護』
原生自然保全研究	原生自然環境モニタリング調査	屋久島での自主調査の企画・実施 原生自然モニタリングの必要性の働きかけ
研究・活動支援	プロ・ナトゥーラ・ファンド助成 [自然保護助成基金との共同業務]	シンポジウム開催等による成果普及・交流拡大 2004年度(第15期)助成の募集・審査 2003年度(第14期)助成の成果報告会開催 2002年度(第13期)助成の成果報告書作成・配布
情報整理	ライブラリー管理	図書等資料の整理・登録・利活用
受託研究	国際生物多様性情報収集 [環境省からの請負業務]	IUCN日本委員会の運営・ホームページ管理 世界自然保護会議(11月バンコク)への対応

	小笠原南島調査 [東京都からの受託業務]	南島モニタリング調査の継続
--	-------------------------	---------------

## 3.普及広報事業

事業	業務	成果目標・内容
広報系プログラム		
NACS-J広報	会報『自然保護』発行	年6回・各18,000部発行 会員とのコミュニケーション機能の向上 多様な会員層・年齢層に対応した内容・編集工夫 会員・定期購読者の拡大、会員減少の歯止め
	NACS-Jホームページ運営	知名度アップ・支援者拡大のための基盤整備 週2回の情報更新
環境教育系プログラム		
NACS-J自然観察指導員養成	自然観察指導員講習会	16回開催 個人会員の拡大(入会目標960名) OJTによる講師養成
	自然観察指導員研修会	指導員活動のフォローアップ・スキルアップ 2回開催(里山植生管理、ネイチュアフィーリング) 連絡会ブロック会議等への参加・協力
	指導員管理	指導員データの登録・管理 再登録率の向上
	講師養成	講習会講義・実習内容のレベルアップ 講師の発掘・養成

環境教育一般	環境教育ワーキンググループ	会議開催(月1回)による事業の方向性検討
	フィールドガイドシリーズ発行	『海辺ウォッチング(仮称)』の発刊 『危険生物』の改訂
	「自然しらべ2004」	地域での観察会活動機会の提供 参加者目標5,000名、企業協賛獲得
	講師派遣	環境教育に関わる外部事業への協力(読売新聞連載コラム他)
会員拡大系プログラム		
個人会員拡大	参加の場の提供による拡大	<p>「企業人対象・リアルネイチャーセミナー」の企画・実施(3日1セット×4回、入会目標120名)</p> <p>「学生対象・リアルネイチャーセミナー」の企画・実施(2日1セット×2回、ユース入会目標200名、個人入会目標80名、企業協賛獲得)</p> <p>「赤谷リアルネイチャーキャンプ」の企画・実施(年5回、入会目標50名、企業協賛獲得)</p> <p>上記企画の内容充実・プログラム定番化</p> <p>豊かな自然から得られる食材の試食会「自然保護はおいしい」イベントの試行(年2回、入会目標80名、企業協賛獲得)</p> <p>「知床リアルネイチャーツアー」の企画・実施(年2回、読売新聞北海道支社との共催)</p>

	紙媒体を活用した拡大	パンフレット等各種案内資料の総合コーディネート 「入会パンフレット」「対象層限定入会パンフレット」「活動紹介資料」「会員証」の作成・配布(入会目標700名) 事業のPR・再入会DMの実施(個人入会目標300名、ユース入会目標150名) 「自然保護寄付パンフレット」の作成・配布
	会員拡大ワーキンググループ	会議開催(月1回)による事業の方向性検討
	支援基盤強化	メールマガジンの運営(月2回配信)・登録者拡大 アクションサポーターの登録 サポーター活動のコーディネート

## 4.会員管理・サービス事業

事業	業務	成果目標・内容
会員サービス	自然保護・自然観察関連の物品・情報提供	NACS-Jアイテムの主催催事・事務局での直接販売、カタログ通信販売(外部委託)の運営管理 賛助会員企業による会員向DMの受付(年2回) 会報購読者への継続依頼・拡大



会員管理	会員数維持	会報『自然保護』の配布・寄贈 個人会員への継続依頼工夫、自動引落のPR 賛助・団体会員への継続依頼工夫、拡大、減少歯止め、入会案内資料の改良、コミュニケーションの工夫
	一般寄付拡大	寄付サポーターへの「年次活動報告」の作成・配布 シニア層を対象とした支援依頼の工夫
	会員データ管理	会員データの登録・管理 会員データベースシステムの再構築

## 5.その他事業

事業	業務	成果目標・内容
顕彰	日本自然保護協会沼田眞賞	第4回受賞者の推薦募集・選考・授与
基盤整備	資産運用の改善検討への対応 オフィス環境の改善検討への対応 労務・人事システムの改善検討への対応	検討方針にもとづく各種事務処理